



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	88,242	2.0	5,422	△2.0	5,381	△7.3	3,800	△31.2
27年3月期第3四半期	86,551	0.6	5,534	34.5	5,803	40.3	5,522	111.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,597百万円 (△62.9%) 27年3月期第3四半期 7,008百万円 (38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.12	—
27年3月期第3四半期	50.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	116,230	76,437	64.9
27年3月期	115,790	75,493	64.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 75,438百万円 27年3月期 74,288百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
28年3月期	—	6.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,500	△0.5	6,500	△5.6	6,400	△15.6	4,300	△37.5	39.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※当社は、平成27年12月17日から平成28年3月25日までの期間において上限を1,000,000株とする自己株式の取得を進めております。上記の1株当たり当期純利益は、当該取得予定自己株式のうち、平成27年12月31日時点で取得済みの102,400株を考慮した期中平均株式数の予想値を元に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	120,396,511株	27年3月期	120,396,511株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	12,283,295株	27年3月期	12,179,522株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	108,210,569株	27年3月期3Q	109,051,668株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、為替相場の円安や原油安が定着し、企業収益は緩やかに回復する中、設備投資も底堅く推移し、海外経済におきましては、米国では雇用情勢の改善により個人消費が堅調で景気の安定が持続しておりますが、中国経済の成長鈍化や新興国の景気減速など先行き不透明な状況にあります。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業では、国内市場向け及び海外市場向けともに増収となり、伸銅品事業においても販売量の増加により増収となりました。一方、フィットネス事業を行う子会社株式を平成26年10月に外部に譲渡し、同社が連結対象から外れたことにより、その他の売上は大幅に減少しておりますが、売上高の総額は前年同期比2.0%増の882億42百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業では増益となりましたが、伸銅品事業の収益悪化に加えフィットネス事業の連結離脱などもあり、前年同期比2.0%減の54億22百万円となりました。経常利益は、為替差益が減少したことにより、前年同期比7.3%減の53億81百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期においてはフィットネス事業子会社株式の譲渡益があったことにより、前年同期比31.2%減の38億円となりました。

バルブ事業では、平成27年11月にブラジルのバルブメーカーMG A社の持分を取得するなど、新規市場の開拓に取り組んでいるほか、平成27年6月30日に株式会社キッツジーアンドアイの保険事業を外部保険会社に売却し、また、平成27年7月1日に伸銅品事業会社で伸銅加工製品を製造する北東技研工業株式会社を譲受けるなど基幹事業へ経営資源の集中を進めております。

セグメントの業績は、次の通りであります。

## ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場では、建築設備向けにおける流通在庫調整の影響はありましたが、半導体製造設備向けで大幅増収となったことなどにより増収となりました。海外市場においても、アジア向けで増収となる中、為替が円安で推移したことで北米向けも増収となり、バルブ事業全体の売上高は、前年同期比5.8%増の697億47百万円となりました。営業利益は、システム開発に係るソフトウェア関連費用やM&A関連費用などの一般管理コストが増加したものの、半導体製造設備向けでの増収や生産コスト削減の効果により、前年同期比7.5%増の76億87百万円となりました。

## ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、第2四半期より北東技研工業が連結対象となったことに加え、販売量の増加もあり前年同期比4.0%増の159億62百万円となりました。しかしながら、営業損益は、銅相場の下落による売価下落に原価低減が追いつかず収益が悪化したため76百万円の営業損失（前年同期は2億43百万円の営業利益）となりました。

## ③ その他

ホテル事業においてサービスエリア関連売上が増加しましたが、前期中におけるフィットネス事業の連結離脱により売上、利益とも大幅に減少したため、売上高は前年同期比51.9%減の25億32百万円となり、営業利益は前年同期比45.4%減の1億69百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金や売掛債権が減少しましたが、M&Aにより新たに2社が連結加入したことなどに伴い有形固定資産やのれんを含む無形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加の1,162億30百万円となりました。負債につきましては、流動負債において買掛金の減少や未払法人税の減少のほか、第2回無担保公募社債60億円の償還により前期末比99億83百万円減少する一方、固定負債は第3回債100億円の発行により前期末比94億79百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少の397億93百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、為替換算調整勘定が14億46百万円減少しましたが親会社株主に帰属する四半期純利益38億円などにより、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加し764億37百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億47百万円減の107億27百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は56億31百万円、減価償却費は29億15百万円となったほか、売上債権の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは61億68百万円の資金の増加（前年同期は52億90百万円の増加）となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に32億8百万円の設備投資を行ったほか、ブラジル企業の買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億34百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは71億99百万円の資金の減少（前年同期は12億61百万円の増加）となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済24億58百万円、短期借入金の返済4億99百万円、社債の償還63億25百万円、配当金の支払い14億6百万円、自己株式の取得55百万円などを行いました。第3回無担保公募社債100億円の発行を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは6億96百万円の資金の減少（前年同期は45億24百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の業績を勘案し、平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想を下記の通り修正いたします。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	120,000	8,500	8,100	5,100	47. 12
今回発表予想 (B)	116,500	6,500	6,400	4,300	39. 74
増減額 (B—A)	△3,500	△2,000	△1,700	△800	—
増減率 (%)	△2.9	△23.5	△21.0	△15.7	—
前期実績 (平成27年3月期)	117,036	6,886	7,581	6,881	63. 22

当社グループの主要事業であるバルブ事業において、国内市場では建築設備向けの回復が遅れており、海外市場においては、原油価格の大幅な下落に加え中国経済の減速の影響もあり、北米・アジア市場を中心に売上が伸び悩み、当初の予想を下回る見込みとなりました。また、損益面についても、販売量の減少により当初想定したコストダウンの効果も限定的なものとなったほか、為替相場が円安で推移し、輸出が伸びない中で海外生産品の輸入コストの増加となりました。

伸銅品事業においても、銅相場の下落基調の継続により販売単価が低下し減収となるとともに損益面でも厳しい状況となりました。

このような要因により業績の修正をさせていただきますが、今後もグループ一丸となり売上の確保とコストダウンに取り組み収益の改善に取り組んでまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ194百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,036	11,834
受取手形及び売掛金	21,417	18,287
電子記録債権	5,044	6,172
商品及び製品	9,342	8,796
仕掛品	4,296	4,683
原材料及び貯蔵品	7,245	7,406
その他	2,530	3,146
貸倒引当金	△29	△35
流動資産合計	63,884	60,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,180	11,391
土地	10,944	11,051
その他(純額)	14,492	15,681
有形固定資産合計	36,617	38,124
無形固定資産		
のれん	1,459	2,499
その他	2,235	2,799
無形固定資産合計	3,695	5,299
投資その他の資産	11,593	12,514
固定資産合計	51,905	55,938
資産合計	115,790	116,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,606	5,198
1年内償還予定の社債	6,630	730
短期借入金	1,658	1,113
1年内返済予定の長期借入金	2,942	2,777
未払法人税等	1,711	578
賞与引当金	1,772	958
役員賞与引当金	159	123
その他	4,260	4,277
流動負債合計	25,740	15,757
固定負債		
社債	1,680	11,855
長期借入金	8,515	7,038
退職給付に係る負債	295	244
役員退職慰労引当金	309	248
資産除去債務	463	424
その他	3,291	4,224
固定負債合計	14,556	24,035
負債合計	40,296	39,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,454
利益剰余金	41,618	44,016
自己株式	△4,407	△4,462
株主資本合計	67,849	70,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,321	3,599
為替換算調整勘定	2,811	1,364
退職給付に係る調整累計額	306	258
その他の包括利益累計額合計	6,439	5,223
非支配株主持分	1,204	999
純資産合計	75,493	76,437
負債純資産合計	115,790	116,230



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	86,551	88,242
売上原価	65,475	65,850
売上総利益	21,076	22,391
販売費及び一般管理費	15,541	16,969
営業利益	5,534	5,422
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	158	179
為替差益	376	72
その他	242	323
営業外収益合計	794	596
営業外費用		
支払利息	176	159
売上割引	243	291
その他	106	186
営業外費用合計	526	637
経常利益	5,803	5,381
特別利益		
有形固定資産売却益	5	77
投資有価証券売却益	0	76
関係会社株式売却益	2,156	—
事業譲渡益	—	170
その他	0	5
特別利益合計	2,162	329
特別損失		
有形固定資産除売却損	38	66
減損損失	143	—
その他	13	12
特別損失合計	195	78
税金等調整前四半期純利益	7,770	5,631
法人税等	2,184	1,759
四半期純利益	5,585	3,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,522	3,800

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,585	3,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	278
為替換算調整勘定	498	△1,505
退職給付に係る調整額	△28	△48
その他の包括利益合計	1,423	△1,274
四半期包括利益	7,008	2,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,922	2,584
非支配株主に係る四半期包括利益	86	13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,770	5,631
減価償却費	2,638	2,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△853	△803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	△47
受取利息及び受取配当金	△175	△200
支払利息	176	159
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,156	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	235	1,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,096	619
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△337	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	△1,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,126	522
その他	224	1
小計	7,553	9,128
利息及び配当金の受取額	173	193
利息の支払額	△170	△145
法人税等の支払額	△2,266	△3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,290	6,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,539	△3,208
有形固定資産の売却による収入	27	211
無形固定資産の取得による支出	△451	△638
投資有価証券の取得による支出	△19	△101
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50	377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,890	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,734
事業譲渡による収入	—	170
その他	403	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261	△7,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,937	△499
長期借入れによる収入	2,480	450
長期借入金の返済による支出	△2,560	△2,458
社債の発行による収入	—	10,338
社債の償還による支出	△754	△6,325
自己株式の取得による支出	△487	△55
配当金の支払額	△1,201	△1,406
その他	△63	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	△696
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,039	△1,847
現金及び現金同等物の期首残高	7,923	12,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,963	10,727

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	65,939	15,350	5,262	—	86,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	2,072	25	△2,265	—
計	66,106	17,422	5,288	△2,265	86,551
セグメント利益	7,153	243	310	△2,172	5,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでおります。なお、フィットネスクラブ事業を平成26年10月1日をもって譲渡しております。同事業については、第2四半期連結累計期間までの数字を含めております。

2. セグメント利益の調整額△2,172百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,178百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	69,747	15,962	2,532	—	88,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	1,554	19	△1,739	—
計	69,913	17,516	2,552	△1,739	88,242
セグメント利益又は損失 (△)	7,687	△76	169	△2,357	5,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,357百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,364百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「バルブ事業」において、Metalúrgica Golden Art's Ltda. を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,182百万円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「バルブ事業」で183百万円、「伸銅品事業」で11百万円減少しております。

(企業結合等)

取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Metalúrgica Golden Art's Ltda. (メタルージカ ゴールデン アーツ)  
事業の内容 工業用ボールバルブの製造・販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

キッツグループは、長期経営計画である「KITZ Global Vision 2020」に基づき、海外における事業拡大に取り組んでおります。特に拡大する新興国市場については、中国及びインドなどにおいて着実に布石を打ってまいりました。

Metalúrgica Golden Art's Ltda. (以下 MGA社という) は、南米のGDP及び人口の約50%を占めるブラジルの現地資本メーカーであります。今回、MGA社を子会社化することにより、キッツグループとしては、南米の主要市場であるブラジルにおいて新たに開発、生産、販売拠点を獲得することとなります。MGA社は、工業用ボールバルブの専業メーカーであり、当社同様、素材から完成品までの一貫生産体制を特色としております。また、高い技術力と高品質の製品により、該当分野のシェアは20%を超えております。さらには、充実したブラジル国内の販売ネットワークを強みとしてブラジル全土をカバーしており、厳しい経済環境の中でも着実に業績を伸ばしております。

今回、MGA社を子会社化し、当社とMGA社の生産技術とを融合させることにより、ブラジル市場及び南米市場に適応した製品開発、生産を加速させることが可能となります。また、当社の製品ラインナップの現地への投入または現地生産により、幅広いラインナップで現地のニーズに応じてまいります。

キッツグループにとって、南米市場に拠点を持つことは非常に大きな意義があり、今後のさらなる海外事業展開に弾みをつけることとなります。

##### (3) 企業結合日

平成27年11月5日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

##### (5) 結合後企業の名称

Metalúrgica Golden Art's Ltda. (メタルージカ ゴールデン アーツ)

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%  
取得後の議決権比率 100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものであります。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金 (未払金を含む)	3,965百万円
取得原価		3,965百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,182百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、当第3四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法は効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、資本効率の向上を図るため、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 10,000,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.31%)

(3) 消却予定日 平成28年2月15日